

2025年大阪・関西万博推進本部

《第9回議事録》

■日 時：令和6年1月29日（月曜日）16時30分～17時30分

■場 所：大阪市役所 P1階（屋上）会議室

■出席者：出席者名簿のとおり

（彌園万博推進局長）

それでは定刻となりましたので、ただいまより、2025年大阪・関西万博推進本部会議第9回会議を始めさせていただきますと思います。私は本日進行を務めさせていただきます万博推進局の彌園と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

この間、大阪府・市といたしましては、府民・市民の皆様に対します万博に対する理解促進に向けまして、万博の開催意義や効果などのPRに様々な観点から取組を進めてまいりました。このたび、大阪・関西万博の経済波及効果に関しまして、一般財団法人アジア太平洋研究所様が今月24日に再試算結果を公表なされております。そこで、本日は、稲田研究統括兼数量経済分析センター長様と小浪代表理事様をお招きし、万博がもたらす経済的な効果についてご説明をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

大阪府・市の出席者につきましては、オンラインで各本部員にも参加いただいておりますし、知事・市長をはじめ、副知事・副市長にも参加いただいているところでございます。加えまして、本日の会議につきましてはY o u T u b eでライブ配信しておりますので、併せてお知らせさせていただきます。

まず、私の方から、本日の会議の趣旨でございますけれども、アジア太平洋研究所、いわゆるAPIRの概要をご紹介させていただければと思っております。APIRは、関西経済界を中心とする支援体制のもと、アジア太平洋地域と日本・関西の持続的な経済発展の支援を目的といたしまして、2011年に設立されました課題解決型の民間経済シンクタンクでございます。経済白書の刊行や中立的な立場からの研究調査等を行われているということでございます。

今回ご報告いただきます内容につきましても、APIRが2019年から万博に関する研究を積み重ねてこられておりまして、学術研究の成果の一つとして、2023年3月に発表されました拡張万博の経済波及効果について、昨年12月に大阪府・市が公表いたしました万博に要する府・市の費用など、最新のデータに基づいて再試算された内容と伺っております。

それでは、はじめに吉村本部長より一言ご挨拶をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

（知事）

本日は大変お忙しい中、アジア太平洋研究所の皆様、推進本部にお越しいたいただきましてありがとうございます。お礼を申し上げます。

万博は、コストや効果を色々言われるんですけども、やっぱりコスト効果では測れない

意義というのが僕は万博にあると思っています。未来社会をそこで作っていく、また、そこで150か国の国々が「いのち」って何だろう、「いのち輝く未来社会」って何だろうということをテーマにして、皆で問いを立てて、そして、世界の課題を解決するために何が必要かということと共に考え、そして6ヶ月間共有する、そして未来の羅針盤を作っていく、未来社会はこうなっていくんだというメッセージもしっかり残して、まさに次の未来を切り開いていく、非常に大きな意味があると思っています。こういう社会の中で、次世代の子どもたちが次の社会を作っていく中で大きな羅針盤になればいいなと思います。これは日本だけじゃなくて、世界において、そういう共通認識で進めればいいなと思っています。

ただ、その中で、やはり現実としても大阪府・市、国、そして経済界で3分の1ずつ費用を出して会場建設をする。当然ここにはコストもかかるという中で、果たして経済効果というものはどのぐらいあるのかということもはっきりさせる、あるいは幅があるものだと思いますので、考え方を整理して、理解を深めていく、そういったことも必要なんだろうと思っています。

なので、今日は万博の経済効果の部分にフォーカスして、ぜひ、ここは専門的な知見からAPIRさんにおいて独自に算定された万博がもたらす経済波及効果というのはどういうものがあるんだろうか、どういった内容なんだろうか、そういったことについて、我々が理解を深めて、また、府民・市民の皆様にも、我々としても、私もいろんな話をしていくとき、万博に対する説明や理解促進をしていくときの一助にさせていただけたらと思いますので、どうぞ本日はよろしくお願ひします。ありがとうございます。

(彌園万博推進局長)

吉村本部長、ありがとうございます。それでは、早速ではございますけれども、APIRの稲田センター長様より資料のご説明をお願いしたいと思います。

(稲田研究統括)

アジア太平洋研究所の研究統括兼数量経済分析センター長の稲田でございます。まず、こんなチャンスをいただきましてありがとうございます。知事がおっしゃいましたように、やはりきちっと丁寧に説明していくことは非常に大事であり、これは我々にも課せられたことだろうと思って、今日は参りました。

さて、今日は皆さんのお手元にパワーポイントをPDFの形にしたものがございます。スライドの左下にページ番号を書いております。さて、スライド2のところを早速見ていただきたいんですが、改定の背景と目的と書いております。これは、APIRのトレンドウォッチのナンバー92で1月24日に詳細なペーパーは出したんですが、それを増やした形で、今日、持ってきております。そこで我々が訴えたかったこととか、何をやったのかについてちょっと説明しますと、まず、最新のデータを踏まえた大阪・関西万博の経済波及効果の試算、これが第1でございます。それとともに、拡張万博の重要性を主張したいというのは、これは第2の目的でございます。拡張万博というものを、例えば、東京の人に聞いたらあまり知らない、ほとんど知らないというところがあります。ところが、外国人に説明すると、AP

I Rに訪れる人たちに説明すると、それはグッドアイデアだという形で、ここをもっと訴えるべきだという言葉をいただいております。いずれにせよ、今日はその二つの目的、これを示してみたいと思っております。

さて、最新のデータ、これはご案内のように、12月に国、府・市から精緻なデータが出ました。こういったものを踏まえて、そして、もう一度試算をやり直してみようということがあります。我々はこれまで3度の試算を、先ほどご紹介いただきましたように、2019年以来やってきているんですが、今回は、今年の3月に出した試算をさらにアップデートしたものとご理解していただいたらいいと思うんですが、さて、皆さんご案内のように、マスコミ的にはコストの上昇という形で注目されております。この2つ目のところに書いておきましたように、確かに、万博関連事業は上振れしているわけですが、その背景には、これは皆さん、釈迦に説法ですけれども、COVID-19のパンデミックがございました。それから、ロシアのウクライナ侵攻がございました。それから何が明らかになってきたかということ、インフレの加速と、それから供給制約、これが目立ってまいりました。資源とともに、人についても供給制約が目立ってきているということでもあります。これが全体を押し上げているということは大きな背景であります。しかし、こういった環境変化のもとでも、我々は勝手連的に万博を何とか成功させたいと思っている人間なんですが、大阪万博を開催することに重要な意義があると思っております。ポイントは先ほど知事がおっしゃいましたように、最近の万博は人類共通の課題解決を提言する場である。ここが一番、やっぱり我々が忘れてはいけないということでもあります。ですから、粛々とこれを実現すること自身が、地方の、そして日本の、ある意味でのプレゼンスを世界的に上げるとこういうふうに私は理解しております。

さらに、万博開催が、関西経済ひいては日本経済の反転に向けてのチャンスであるというふうに、多分、恐らく何十年後から見たときに、あのときは大きな歴史的な転換点であったよねというような感じで見るといえるような気がいたします。ですから、このチャンスを活かすことが、関西経済ひいては日本経済の反転を実現するための将来への重要な投資ということでもあります。投資しますけど、そのある種、ある程度の懐妊期間があって、そこから収益が出てくるわけですが、そこをしっかりと見ていかないといかんといふふうにご覧しております。加えて、新たな概念である拡張万博、これを意識しようということで、大きな成果が生まれるということをご主張したいと思います。

さて、最初に、スライドの3のところに挙げておきましたが、拡張万博って何なのかということで、定義を一応書いておきました。拡張万博とは、万博のテーマ、時間軸・空間軸の概念を拡張して、関西全体を仮想的なパビリオンに見立てて、万博本体では実施しにくい事業も含めて様々な経済活動を展開する取組、とこんなふうに大きくザクッと定義しております。右側に図を書いておきました。こんなイメージであります。ですから、万博期間中、前かもわかりませんし後もわかりません。関西全体でいろんなイベントが行われる、こういうイメージでございます。

この発想の元は、イギリスのエジンバラフェスティバルでございます。オペラ好きや演劇好きの方はエジンバラフェスティバルをご案内だと思っておりますが、エジンバラに行くまでにいろんなフリンジのイベントがあるわけです。そして、全体として盛り上げていって、最終

のエジンバラで、フェスティバルで大きく経済効果を生む、そんなイメージを使わせていただいています。それが拡張万博です。

次のスライド4で、今日は皆さんにご理解してもらいたいと思ひまして、こんな感じで計算しているんだというスライドをちょっと用意いたしました。上の方に地域間産業連関表と書いてあり、その府県の産業の構造を、詳しく皆これがあるんですが、実は、関西の広域の2府8県とその他の府県を産業連関表で繋ぐ形で経済波及効果を計算しています。ですから、大阪府・市だけではなく、日本全体だけではなくて、ちょっと付加的な効果があるということを主張したいんですが、最初に、産業連関表分析で重要なのは、需要をどういうふうに考えるかということです。この左上のボックス1に書いておきましたが、皆さん方が頑張っておられる万博関連事業費でございます。これだけの費用が出てきたときに、どれだけの影響があるのかということです。万博はそれだけには終わらず、見に来てくれます、見に来てくれますんで、その人たちはお金を落としてくれます。こういった二つの重要な需要が発生いたします。それが大阪の夢洲ないしは関西で落ちるわけですけれど、それを全部関西でその需要をまかなえるわけではございませんから、そこに右上の大阪府以外への需要という吹き出しがあると思います。要するに、ここで万博をやること自身が、需要の均霑、効果の均霑が他府県にも及ぼすというそこであります。

もちろん、これは他府県だけではなくて、国内でできないものは輸入という形になりますが、いずれにせよ、そういったものがぐるっと回ってきて直接的な需要を構成いたします。直接的な効果って書いてあるとこですね。その需要を、ここにレオンチェフ逆行列と書いていますが、それとは別に、何なのかと言うと、ある一定の需要が新規に出てきたら、産業構造を一定とした場合にどのぐらい需要を満たすために生産増が必要かっていうのを計算できる便利物がこの産業連関分析であります。そうしますと、需要を満たすための生産増が出てまいります。ところが、よく考えてみますと、岡田監督がパイナムを食べたら、当然、飴のところへ需要が行くわけですが、そうしたところのそれを支える諸産業のところ、例えば賃金所得が発生して、所得が出てきたら、またそれで消費が増える、という間接的な効果も含めております。こういった直接的と間接的な1次と2次の効果を踏まえて、ここでは経済波及効果としております。これをまず最初にご理解願いたいと思ひます。

さて、スライド5ですが、ここには皆様方が昨年に詳細に提示されました試算の数字を基に、ここに前回想定と今回想定で書いておりますが、前回想定っていうのは先ほど申しましたように、昨年の3月に我々が推計したときに用いた、これも荒唐無稽な数字を用いているわけではなくて、万博推進局が出されたものを、その時点での最新の数字を使っております。今回、新たな数字が出てまいりました。それを反映したということになります。このシャドーをかけている数字が、実は万博関連事業費として入ってくると理解してください。さて、ここで会場建設費があります。それから運営費があります。これもその出展者と主催者にわかれております。それから、実は万博を運営するために基盤の関連整備費が出てまいります。加えて、今回新たに、大阪府・市が努力して万博関連に向けた自治体費用を新たに今回精査しました。その結果、確かに建設費用等々は上回っております。それから、我々は前に使っておった関連基盤整備は逆に減っています。マイナス 822 億円。これは万博に直接的に関係

のあるコストを切り出したためであります。加えて、さらに4番目として、万博開催に向けて自治体費用が出てまいりました。いずれにせよ、昨年の3月段階にあったものと今回を比べますと、1,381億円の事業費が増えたということになります。

次のスライド6は、これをどのように配分しているかのイメージ図です。これはもう皆さんご案内のところでありますので次に行きます。

次のスライド7、ここで重要なのは、どうやって万博に来ていただける方の消費を推計するのかということです。ここに計算したものなのですが、そのスライドの一番上に書いておりますように、何泊泊まってくれるのか。日帰りではゼロ泊なんですけれど、それから人数、それからその1人当たり、1泊あたりどのぐらいお金を使ってくれるのかといった消費単価、こういったものを、公式統計を見ながら、前は2019年のコロナ前の数字を使っていたのですが、今回は一番新しい数字が出ています。すなわちコロナ以降、大きく数字が変わっている、これを入れたということでございます。そういったものを、ここには来場者総数が2,820万人で、関西広域エリア1,560万人、関西以外が910万人、海外350万人、ここは一応レファレンスケースとして、この数字を使わせていただきます。ただ、海外については愛知万博なんかと比べますと、かなりリアリスティックな数字になっていますし、上振れする可能性もあるだろうと見ております。

さて、次のスライド8です。スライド8はこんな感じで、これを見ますと、その基準ケースと書いていますのは、これから基準ケースというのは夢洲でやる、いわゆる1970年の万博と同じと考えてください。そのときにどれだけあるかということです。それから、拡張万博のケース1とケース2とありますけれど、要するに、関西全域が魅力的ですから、夢洲を見た後、そこに流れるわけですね。他にいろんなツアーがたくさんございます。そういった知恵を各自治体が出していただいたら人が回るということで、泊数の増加、これを入れていきます。これがケース1です。拡張万博ケース2は、実はそれ以降に、愛知万博を見ますと、なんとリピーターが40パーセントなんです。やっぱり行って面白いとなれば、リピーターが増えるといった、さらにリピーターの効果も加えたものがケース2でございます。

結果だけ申します。スライド9です。ここに数値が、生産誘発額とか粗付加価値誘発額とか、雇用者所得誘発額があります。ここで、この三つのカテゴリーで出しましたけれど、重要なところは、経済全体で見ると生産誘発額、企業や家計にとって重要なGDPやGRPは粗付加価値誘発額、家計で見ると雇用者所得誘発額が重要になるでしょうという形でここに書かせていただきました。ですから、ベースケースでいきますと、生産誘発額は2兆7,457億円です。粗付加価値誘発額は1兆5,847億円、賃金がどのぐらい増えるのかというと8,357億円増えると、こういう形で、しかし、経済全体が一番上の生産誘発額を見たらいいだろうということになります。

そこで、次のスライドの10・11を見ていただきますと、実は基準ケースっていうのは、夢洲だけで完結するような万博なんですけど、それを拡張万博に持っていった場合のケース1に、これは来てくれる人の消費が増えますので、ここに書いておりますように、スライド10には2兆7,457億円のうち、万博事業関連費でいくら、そして消費関連でいくらっていう数字を書いております。結構、関連費とともに消費の支出の効果が結構多いんです。ですから、万

博をいかに海外に売り込むかがポイントであるというのは、このスライドを見ていただいたらわかるということです。さらに、スライド 11 には、拡張万博の場合に切り出して効果を見ております。

さて、そういったところで、次に重要なところは、スライドの 13 です。スライドの 13 以降は、関西にどれだけ効果が落ちるのか、先ほど、効果は 2 兆 7,457 億円と言いましたけれど、基本的には基準ケース、すなわち夢洲だけでやってあまり波及効果がないところを見ますと、大阪には 2 兆 621 億円が落ちます。ただし、これはそういう意味でダントツなんですけど、実は、4,846 億円のその他の地域への波及効果が出ているということが非常に重要であります。

次のスライドの 14 を見ていただきますと、実は、それに加えて拡張万博を徹底するような形でやったときには、スライドの 14 に書いておりますように、それぞれ拡張万博 1 と拡張万博 2 の基準ケースとの差で見ていきますと、例えば、京都や兵庫やもちろんその他の地域にも付加的に人が周遊しますので、所得が増え、雇用が増えるところといった形になります。スライド 15 はそれを数的にまとめたものであります。

最後に、スライドの 16・17 のところでまとめ、ラップアップを書きました。1 のところに書いておりますように、万博関連事業費は 7,275 億円です。そして消費支出が 8,913 億円、これが出ます。これを産業連関表で我々は見立てたんですが、波及効果を計算しますと、基準ケースで 2 兆 7,457 億円になりました。夢洲以外のイベントによる追加的な参加を想定した拡張万博ケース 1 では 3 兆 2,384 億円、加えて、リピーター増を考慮した拡張万博ケース 2 では 3 兆 3,667 億円ということになります。

最後にまとめたんですが、産業連関表というのは、経済のある種のツール、テクニックでありまして、最終需要は、経済の産業構造を一定とした場合、これだけの追加的な生産が必要だということになります。これはほぼ一致するところでありまして、それがさらに所得を生み、消費を生み、それが波及するということになっております。ただし、重要なのは、この試算値が実現できるのは、明確な供給制約がないことを前提としております。これで困っているのは、実はロシアのウクライナ侵攻等々によって価格が異常に上がったとか、それから、人の心配、例えば 2024 年問題とか、こういうことがあります。こういうことがありますので、本試算値は一定の幅を持って理解されるべきと思っておるんですが、しかし、この数字が荒唐無稽かというところではなくて、実は、私はこの試算結果を実現するためには、供給制約の緩和っていうものは必須でありまして、そのためには、DX の活用が重要と思っております。これが日本の潜在成長率を高めることになるわけです。

経済の教えるところによれば、これまである種の供給制約が出たら必ずイノベーションが起こり、そしてそれを乗り越えていくっていうのは、過去の歴史が教えるところでありまして。そういう意味では、例えば、DX と書きました。他具体的には、建築における M a a S であるとか、それから、交通における M a a S といったものを上手く使っていくこと自身が、大阪ひいては関西の経済のポテンシャルの底上げになるということは確実であります。ここにむしろ傾注すべきであってというのが私の持論であります。

加えて、万博が海外の旅行者に興味を持ってもらうためには、万博と絡めた旅行コンテン

ツの磨き上げが重要であります。関西の観光本部の方といろいろ議論したときでも、外国人が日本に来るのは万博のために来るんじゃなくて、クールジャパンであるし、いろんなジャパンを経験したいということなんです。その中で、未来解決型の何かをやっているということで、万博を上手く彼らのツアーに組み込む、彼らの琴線をうまく引き出すような、こういったコンテンツの磨き上げなくしては、例えばここで示した試算の数字はなかなか難しいと思っております。

しかし、私は実現可能な数字であって、これに向かって我々が努力していくということが、我々が訴えたかったところでございます。時間もまいりましたので、私の報告はこのぐらいということで。ありがとうございます。

(彌園万博推進局長)

稲田センター長、ご説明ありがとうございます。それでは、お時間の許す限り、質疑応答を進めさせていただきたいと思っておりますので、本部長、本部長代行におかれましては、何かございましたらご発言いただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(市長)

大変貴重なご説明ありがとうございます。私も、昨年出していただいた経済波及効果の2兆3,000億円から2兆7,000億円のとときから書籍も購入しまして、読ませていただきまして、拡張万博という考え方で時間軸と空間軸を広げる、それにより効果をより広げていくことができる。要は、もう他府県との連携や他の都市との連携は非常に重要だと思っております。それで、書いていただいた17ページに非常にエッセンスが入っておりまして、これもしっかり連携していくとともに、供給制約の緩和が必須と書いていただいています。聞きたいことがたくさんありすぎてまとまらないんですけど、供給制約の緩和とDXの活用というところのロジックには、要は人手であったり、効率性を上げるであったり、人の流れをより円滑にする、こういった取組が入ってくるのかなと思います。特に心配なのは人手不足でして、建設や飲食でも非常に人手が不足しています。このDXの活用というのは、そういう業界も含めて、人手不足を補うために、より効率的に業界を回していく必要があるという理解でいいですか。

(稲田研究統括)

ありがとうございます。基本的にそれで私は正しいかと思っております。例えば、夢洲でいきますと、これは多分、政府のサポートもあったと思うんですが、夢洲コンストラクションという形であって、そこに資材を搬入する車、人の差配も含めて、いかにデジタル化していったら、最適化をするかという試みがあったと思うんですが、それが一つだろうと思っております。そういう意味では、今おっしゃられました労働のボトルネックを何とか緩和できるという一助になると思っております。

それからもう一つは、交通MaaSというものがあって、関西の電鉄会社が協力してそういったアプリを作ったんですが、外国人が来て、そこに行き先と出発地点を投入すれば、最

適なルートを教えてくれるわけです。ここに加えて、例えば、いろんな決済機能をつけたりしてあげた場合には、非常に簡潔でいけるということで、まさに日本に、また関西に、万博を通じて旅行のしやすさというものが伝わる。そういう意味ではポテンシャルを一気に上げると考えております。

(市長)

ありがとうございます。もう一つ、4ページのところをご説明いただいたところかと思えます。算出の前提として、発生需要として万博関連事業費と来場者の消費支出という数値で算出していただいています。同時に、万博に合わせて、大阪府域・市域への投資も進んでおりまして、例えば別の角度から、ホテルを万博に合わせて作りますとか、いろんな民間問わず投資が進んでいるが、こういうものはここに入っていないという理解ですが、ここに入っていない理由と伺いますか、さらに、入っていない投資に合わせて実際効果額がどう出てくるのかどうか、この辺の何かお知恵があれば。

(稲田研究統括)

実は、これはまさに万博関連事業のみに限定しているわけです。多分、後でまた議論になるかも知れませんが、これを見込む形で、海外からはホテル投資がどんどん出ています。これは、実はここには入っていないです。まさに予算であるところの万博関連事業費と、そして海外から来てくれる人の落としてお金をお金を考えたらこれだけ出るということですので、これはスピルオーバー効果を持つってのはかなりあります。ですから、そこをうまくくすぐるっていうのは政策の重要なところではないかと思えます。ですから、今、それ以外のことは確かにここには入っていないんですが、それはまた具体的に出てくれば、別に計算できるということになります。

(市長)

その他の事業費っていう形で今回算出いただいた、これは府・市や国が出している数字に加えて、ちょっと幅広に国の方が、例えば近隣のインフラ整備なんかも含めまして、9.7兆円という数字も出しているんですが、あれは当然ここに入っていないという認識です。ああいった日本全体の関連事業費っていう数値を入れると、さらに凄まじいことになるという理解でしょうか。

(稲田研究統括)

その理解で結構でございます。ただ、この場合、我々は大阪・関西万博に関わる経済波及効果を見るということで、当初は、万博がなくても大阪府・市が考えられているインフラ整備の数字も入れていたんですが、それだったら過大推計と言われるということもあり、やっぱり万博をするので、それで増強した設備とかそういうところに投資し、関わるところをちゃんと切り出すそうという形で、偏に数値を出していただいたんで、それで何とかわかったということなんですが、そういう理解で結構です。



(市長)

最後に一点、これが将来的に経済効果を生んで、GDPについては自治体の税収に繋がってくるというか、そういった理解で捉えておいてもよろしいでしょうか。

(稲田研究統括)

多分、恐らくそんな話もしょっちゅう首長さんは晒されていると思ひまして、何かちょっと話せなあかんという感じで来たんですが、先ほど、スライドで見せましたら、スライドの9のところに、上の方にキャプションをつけておひまして、経済波及効果を経済全体で見ると生産誘発額、企業や家計にとっては粗付加価値額、家計だけで見ると雇用者所得と考えていたんですが、実は、この後ろにまた付属的な資料がござひまして、大阪府だけの経済波及効果も出しておひます。そのときに、こんなイメージなんですが、家計だけっていう感じでいきますと、大阪は412万世帯、人口884万人ですから、例えば、1世帯あたり雇用者報酬がどのくらい出てきているのかを試算しますと、大体15万円くらい付加的に出てまいります。だからといって、これは平均的な話ですから、関わる場所の効果があるわけなんですけど、あまり、この2兆7,457億円、これは経済の直接効果とともに、それが、需要が出てきたため、それで波及的に、その他の原材料も含めて波及したトータルを見ておひますので、例えば、GDPベースでそれを見たときには、1兆5,847億円と読んでいただければいいと思ひます。このGDPに当たるものは、雇用者報酬、いわば賃金部分と企業の部分にわかれますから、大体そのうちの半分くらいは賃金という読み方で結構でござひます。

それと、申しましたように、大阪である意味でダントツの効果が出ます。しかし、拡張万博をやることによって、もちろん、大阪だけでも、基準ケースでも他地域にいろんな効果が波及しておひます。これは大阪の効果ですけれど、それと同時に拡張万博をやった場合に、さらに関西の他地域の場所の所得のシェアが上がってくるということがあって、我々としてはこのコンセプトは非常に大事です。ですから、「大阪・関西万博」になっていますよね。1970年の「大阪万博」ではなくて。そこが大事という感じで我々は主張したいと思ひておひます。ありがとうございます。

(知事)

ありがとうございます。私も前回の経済波及効果の資料も研究結果も読ませていただきまして、今回、まず出発点として、最新の数値を使って、こういう整理のされ方をしておひるのかと思ひたのが、需要の場所です。つまり、万博でどれだけ費用がかかるのかっていうことを、これは、非常にマスコミあるいは世論でも議論になって、我々もそれをきちんと出しますということで、昨年、国も我々も出しました。それが、大阪府・市でも1,400億円という支出をします。これは誘致の場所からの費用も合わせて、それが万博の費用として、コストとしてあります。令和6年の予算の見込みを含めて、出したわけですけれども、その場所をベースに、それは完全に、いわゆる万博の会場建設費、運営費、そして誘致なんかもそうですけれども、あるいは地下鉄の増強部分とか、要は大阪府・市のコストとして必要な

部分。ただ、万博というのは大阪府・市だけが支出しているわけではなくて、民間も支出している、海外も支出している、国も支出しているという中で、当然、会場は出来上がります。その結果、会場で生まれる経済効果を見たときにこうなるということなので。去年我々が出した府民に対する説明という意味では、大阪府・大阪市でこれだけ費用を出しています、それに対して大阪府の経済効果は2兆円です。そういう理解でよろしいということですか。

(稲田研究統括)

基本的にそれでいいと思います。全体として2兆円出てまいるわけですから、純概念に直せば、すなわちGDPみたいな形で直せば、その部分を差し引いたところが出てまいりますけれど、企業の所得が増えます、家計の所得が増えます、これが所得増となりますから税収増に繋がってくるという形が、次年度以降に出てまいります。ですから、基本的に言われた通りの理解で正しいと思います。

(知事)

そうしたら、大阪府・市からすると、お金の数字だけ見ると1,400億円の会場建設費であったり様々な費用を支出していることに対する経済効果が2兆円、これは一般的な計算式で算出され、GDPベースでいくと1兆6千億円。大阪府域への経済効果、GDPは一般的な算出方法で計算するとこうなります、という理解でよろしいですか。

(稲田研究統括)

もう一度申しますと、具体的にスライドの20を見ていただきますと、基準ケースというところがございます。そこで私が申しましたように、万博の効果は2兆7,457億円と一番下に書いてあります。そこで、大阪府が真ん中ぐらいいありますが、2兆円起こってまいります。今回の試算によりますと2兆円です。これが経済波及ベースでございまして、それをまた少し、6掛けとか半掛けして、いわゆる付加価値ベースにも計算することもできますし、この大阪府には2兆円の効果が落ちます。それが全体に、赤の枠で書いておりますように基準ケースでいきますと、この2兆7,457億円を仮に100としたら、大阪では75パーセント落ちます。その他の府県には、例えば、近隣でいきますと兵庫で2.6パーセントとかこういう形です。基準ケースはこんな感じです。

さらに、拡張万博を考えますと、大阪の夢洲で見て、これは面白いということで、いろんな取組をされているということで、地域に人々が行ったときに、実は、拡張万博ケース2になりますと、大阪が基準ケースでは75パーセントだったものが62.6パーセント、すなわち10ポイント以上も大阪のシェアが落ちて、所得が増えて、それが地域に均霑されるということになります。ある意味では関西でWin-Winに、実は関西だけじゃなくて、その他の地域も、これは関西以外の地域ですから、そういった形でもWin-Winになっております。

ですから、我々がやっている関西地域間連関表というのは、大阪府も含めて関西の10府県では必ず交易をしています。大阪はどこかのところから買ったりどこかに売ったりもしてい

るわけです。そういった交易をしっかりと入れるということで、万博での需要でとらえきれないやつはどこかに任すわけです。そういうのは他地域に需要が出てまいります。そうすると他地域で需要が出ればその所得が上がります。だからそういう意味で、大阪府だけの産業連関表だけではなくて、地域間の産業連関表を見る形でいったら、その間接的な効果が出てまいりますので、効果は少し大きめに出るということになります。国一本でやったら恐らくその辺りはネットアウトされますので、ちょっと小さくなるかもわかりませんが、そのような性格でございます。

(知事)

なので、関西全体、もっと言えば日本全体に万博の効果が広がるようなパビリオンをもっと面で考えて、さっきもありましたが、時間軸・空間軸をもう少し広げて、夢洲だけではなくというような捉え方をすることによって、経済効果がより大きなものが生まれてくるということですよ。だからある意味、大阪府・市もそうですし、日本政府もそうですし、やっている方向性とすれば正しいからそれをより実行していくべきだと。

やっぱり大阪に経済効果が大きいだろうっていうのは肌で感じます。だって夢洲でやるんだから、それは当然かなと。金額とかの一定の幅はあったとしても、当然そうだろうと。それで、来た人は大阪市内で買い物をしたりとか、それはもう間違いないだろうと。それで大阪府・市も3分の1、当然、費用も負担している。

でも、やっぱりそこは肌で感じるので、より効果を広げていくっていう意味では、全国、九州から北陸から東北とかを回って万博を広げていきましょうっていうのを、いろんなツアーを組んだり、行き来した方がいいですよっていう活動は、より力を入れてやるべきだということですね。

(稲田研究統括)

そうです。今、知事がおっしゃったように、やっぱり外国人が日本に来てもらえたら、今は京都・大阪だけではなくて、地域のところを知りたいんですよ。そこをうまくくすぐるという形ですよ。それと、万博でも、先週、兵庫県知事に景気討論会に出てもらったんですが、兵庫県は兵庫県で独自の拡張万博に対応することをやっておられます。

そういうものが万博会場に来ていただいて、こういう繋がりが他でもあるんだなということを意識していただいて、2回目来る人は次に見ていただくという形で、今、知事がおっしゃったように広げていくっていう形ですね。そういう意味で、拡張万博という概念をもっと押し出して、みんなでWin-Winという形で持っていくべきだろうと。そして、日本の大事なところを、今、抱えているいろんな課題解決をちゃんと見せるというのが大事なかなと思います。

(知事)

関西は、関西パビリオンというものも実は作って、そこで関西の良さを発信していこうということで、大阪パビリオンの隣に位置していますし、日本政府館はもちろんそうだし、イ

ベントも、今日、多分会議やっていたと思うんですけれど、かなりの数のイベントをやろうと。そこで拡張万博をめざしていく、そして、旅行会社ともタッグを組み合わせながら、これが一つ組み込まれているんだけれども、日本各地のいいところにパッケージしていく、そういったことが重要ということなんですかね。

(稲田研究統括)

これから本当に我々が試算した結果をリアルに実現していこうと思ったら、やはり今おっしゃった拡張万博のコンテンツ、磨き上げ、決定的にこれが重要になってくる。これから勝負だと、そんなふうはこの1年かけて、それではできなかったことは万博後にまたやればいいわけですから、そういう意味で、非常に大きな投資だと、これは前からおっしゃっている通りですけれど、そんなふうには思っております。

(知事)

いろんな経済効果が算出されていると思うんですけれど、大阪府・市から見た投資額は1,400億円。他からも投資してもらおうんですけれど、投資効果というのは一般的に高い方のイベントに入るんですか。

(稲田研究統括)

一つだけ例として、スライドの22・23の最後のところに、実はこれAPIRが独自調査をして、関西の大型ホテル建設をチェックしてみたんです。ここで、スライド22を見ていただいたらわかります。青が国内ブランドなんです。そして、ピンクが外国ブランドなんですね。これを見ていただいたらわかりますように、コロナ禍以降、日本のブランドっていうのはぐっと減るんですが、外国は明らかにリスクを取っています。多分、この辺りは大阪市長なんかは肌身で感じられたと思うんですが、2024年に外国ブランドがぐっと出てまいります。これは、ここの計算には入っていないんですが、こういうものは、後に出てきたときに、恐らく2024年の大阪府の府民所得、市民所得というところの投資の効果として出てまいります。ですから、我々はこれまでの2024年ないしは2025年に仮定されている予算を入れ込んだ形での万博関連と観光だけを加味して試算しておりますけれど、さらに、大阪が魅力であるということは、海外が投資しますから、まさに海外は万博を見ているわけです。こういった姿がはっきり出てまいります。ですから、実際に地図で描いてみますと、御堂筋周辺にずらっと並んでいるようなマップが出来上がるんですけれど、こういったものが一つの投資効果です。これは結構高いです。

なぜなら、もの凄くブランドが高いんですね。下にも書いていますブランド別で見ても、ここに泊まるのは、例えば割とハイクラスのブランド、高ブランドのホテルがぐっと増えてまいります。ということは、海外にやって来る人達にとって、これから日本がいわば低い形ではなくて、しっかりインバウンドの方には高いところに泊まってもらって付加価値を高めていくという効果が出てくる。これを上手く波及しますと、私は賃金・所得に上手く波及していくと。そういうことを、今までずっと我々の賃金が上がらなかったわけなんですけれど、賃

金が上がっていくということは、我々が得意な付加価値の高いものを売り込んでいく、これを理解してもらうということは、例えば、海外からの投資が出てきたときに、そんな姿が見えるのかなと理解しております。

(知事)

ホテルで現実に投資をされているとのことですが、例えば、空飛ぶクルマだとか新たな移動革命というので作っているじゃないですか。空飛ぶクルマが実用化していったときっていうのは、その経済効果は入っていないですよ。

(稲田研究統括)

入っていないです。まさにそういうものは産業としては、今、試験的にやっていて、万博後にこれがリアライズされると思います。ということは、これまでのある種の産業構造が、がらっと変わってくる可能性があると思うんです。そういう意味で、事後的に起こっている効果を伸ばしていくのはこれからまさに本番という理解で、あくまでも私どもが試算したのは万博の費用に関わるのところと、人が来る、その効果を2025年までのところを見ているということで、ここからのスピルオーバーは、この成果や大阪府・市も含めて関西の成長ポテンシャルはかなり上がってくると思います。かなりポテンシャルが上がってきて、関西が伸びるということは、必ず海外からの投資が増えます。こういう好循環をめざすべきだろうと思っております。

私自身は少し前に書いたんですが、関西がずっと大阪万博以降に停滞していたのは、やっぱり投資不足、これがあつたということは一応書いたことがあるんですが、だからそういう意味で、継続して投資が起こってくるということは、必ず大阪府・市ひいては関西の潜在成長率を引き上げる。これがボトムアップとなって、日本を引き上げていくという構図になるかと思っております。ですから、今はチャンスです。これを失ったら、もうこれから先は浮きめはないんじゃないかというような感じで、そういう意味で、非常にヒストリカルな時点に我々は立っているんだろう、そんな理解です。

(知事)

そのヒストリカルな時点なんですけれど、コストの話ばかりしかメディアから出てこないんですけど、その現状についてどう、どう思われますか。

(稲田研究統括)

それはもう私なんか勝手に言ったらあかんのですが、やっぱり、もっと上手く、なんていうんですかね、人々の映りでしょうけれど、やっぱり万博がこんな感じで楽しいよというものがどんどん見えてきたら、ずいぶん雰囲気が変わってくると思うんです。それまでは、ほとんど万博に関するところの情報がありませんでした。あつたと言ったら建設コストが上がってきた、そこだけです。

それと、やっぱりこれからコンテンツが基本的に出てまいります。それがまさに課題解決

型で、いのち輝く未来社会ですから、そこを課題解決するところにいろんな産業が出てきて、いろんなポテンシャルがあるものが出てくる、それを見るのが楽しいっていう形で、しっかり持っていかないとだと思います。これからある意味で出てくると思うんですが、そこをしっかりと、特にやっぱり若い人に、しっかり訴えていくと。意外とミヤクミヤクなんてSNSを見ていると若い人に人気がありますし、やっぱり、しっかり訴求ですね。

近所のおばちゃん達に聞いたらチケットどうなっているの、電子チケットで行けるのかとかそんな心配ばかり聞くんですが、いずれにせよ、それも乗り越えていかなあかんと思うんです。こういうデジタル化の社会の中で、どうDXを実現していくのかというのは、本当に、今後の関西、大阪の将来を握ると思ったんです。

(知事)

これを機に、例えば交通であればMaaSをやろうということで、関西の交通会社の皆さんが協力して動き始めたり、いろんな技術を向こうで展開しようということで努力されている関西企業の方々も、日本企業も含めて、たくさんいるから、そこをある意味実用化していく、レガシーを実用化していくような取組をすると、ここを出しているよりももっと大きな効果が出てくる。そっちをめざしていくべきだということですか。

(稲田研究統括)

全くその通りです。ここに出した効果はある意味で序の口であり、知事がおっしゃったように、レガシーを、例えば前の万博はモニュメントを残しましたが、レガシーを残すということは、関西のいわば大阪のポテンシャルのところを上にごっと引き上げることだと思うんですよね。それはレガシーだと思っている。そういう意味で、万博後に続く、先ほどの空飛ぶクルマもありましたが、あれが実現化するなり、そこである領域を占めていったら非常に面白いと思うんですよね。

関西では、親和性のあると言ったら食なんかでしょう。食なんかにしても、海外からすれば非常にある意味で目で見られているわけですよね。ですから、関西の、大阪にとっての親和性の高いものをどんどんやっていく、それが課題解決に役に立っているんだよということを見せること自体が、海外にとっては、関西や大阪は凄いことをやっているよねということで、これは投資に値するよねというところに持っていくという意味での、後ろの方のスピルオーバー、これは大きな意義があると思います。ここが大事だと思っています。

(知事)

今回はあくまでも会場建設費と運営費、そこに関係者がコミットしている部分、つまり、府・市が費用として投じている部分についての経済効果はどうだっていうので2兆円というものが出されているんですけど、その先の方が実は大きな可能性があるから、そっち側の方に目を向けて動いていくべきだということはいくつもわかりました。

経済効果の算出方法ってさっきの考え方のフローは見てそういうことなのかなとは思いますが、ちよっと僕は専門家でもないんで、算出式というか、算出方法は一定の幅を

持ってみるとあったんですけど、これは一般的な算出方法という理解でいいんですか。

(稲田研究統括)

経済学の領域で使っているツールの産業連関表というツールですので、基本的に同じインプットを与えたら、同じ答えが出ます。ただ、産業連関表は需要を与えたら答えは出るんですが、先ほど言いましたように、各府県が、今、産業連関表持っています。そのときに、例えば、大阪でしたら大阪は他の地域と交易していますね。そのところはある意味で動かない形になっているんです。要するに、大阪でどれだけお金が落ちたらどれだけ大阪に所得が生まれるかという計算になっているんです。これはその通り。我々のものは、大阪のところも出るんですが、大阪が万博をやるために必要な原材料費は外に発注します。発注したら、実はその発注された方の府県の所得や賃金の上昇になってくるんですね。そうしたら消費も増えますので、そういった間接的な影響も踏まえておりますので、各府県の表で計算するよりも、大体 10 パーセントから 15 パーセントぐらい増える可能性があります。

あくまでもそれは違うんじゃないかと、産業連関表というのが、大阪なら大阪が、他の地域と交易している部分を捨象したら、我々の方はそれも含めて見ているという意味ですので、基本的に答えますと、産業連関表についてはこれは経済学できちっとあるツールですので、同じインプットをすれば同じアウトプットが出てくる。これはもうその通りであります。

(知事)

一定の幅を持って理解されるべきということはあるんですけど、この一定の幅ってどういうイメージを持てばいいでしょうか。

(稲田研究統括)

実際に、例えば何億円という形で調達しますよね。何億円の中には、例えば、単価掛ける量ですよ。この 2 年間で何が起こったかといったら価格が上がります。予算が変わらなかつたら、当然、量の方を減らさないといけませんよね。ですから、そういうことが起こる、インフレによって、物量ベースで言ったらインフレによってその部分が少なくなるとこういうことです。

でも、稼働率 100%ではなくて、スラックを持っていけばいくらでもいけますよね。どんどん突っ込んでいけばいいけれど。それが、今、どこで少しボトルネックを起しているかの可能性があるかといえば、建設もそうでしょう。これ 2024 年問題で、ここは避けて通れないんですけど、それから、インバウンドにしても外国人にたくさん来てもらっているんですが、なかなかその需要に対応できないからみすみす需要を失うという形で、その一つの解決策を最初にレジストリするとき、ロボットがやるとか、いろんな形での DX が入りますよね。だから、そういう形でやっていけば、ある意味で、試算した値に近くなっていくわけですけど、今言いましたインフレであるとか、そういったボトルネック、これが、本来ならば実現可能な金額が少なくなったり、もしくは量が足りなくなったりということは起こりません。だからそういう意味で、実はこれがピンポイントでこの数字が実現するのかっていうの

は、ある程度の幅を持っておくということでもあります。予備費の6パーセントもそうですよね。そういう形で考えていただければ。

(彌園万博推進局長)

ありがとうございました。今、知事、市長にご発言いただいたわけですが、副知事、副市長、よろしいでしょうか。大丈夫でしょうか。

ありがとうございました。私も聞き入ってしまいまして、時間の進行を忘れておりまして、超過しているという状況になってしまっておりますので、この辺りで意見交換の方は終わらせていただいて、知事、市長の方から総括をいただきたいと思いますので、まず、吉村本部長、よろしくお願いいたします。

(知事)

本日、経済波及効果、また、GDPは大阪府でどのぐらい出ているのか、また、その根拠になるのは大阪府・市で出した費用をもとに出したということです。また、それよりもその先も大切だということがよくわかりました。

我々が投資するお金よりも遥かに大きな経済効果、GDP、そして、さらに拡張する可能性があるということが今回よくわかりました。アドバイスというか、これを受けたことによって、これから1年間、いろんな計画を立てていく上でもより大きな経済効果、より大きな、その先も踏まえた、レガシーを実用化していく、社会実装していくことの大切さというのがよくわかりましたので、費用・効果の小さな議論というか、費用・効果も大切な議論なんですけれど、それだけではない非常に大きな経済効果であったり、将来のスピルオーバーしていく効果を大切にすべきだということかと思いましたので、これから何をするかということを考える上でも参考になりましたので、本当にありがとうございました。

これからもさらに、僕も今、地域をいろいろ回っているんですけど、より一層地域を回って頑張りたいなと改めて思ったところです。

拡張万博で、斎藤知事も元々フィールドパビリオンって言っていたので、まさに拡張万博のイメージと全く同じことを最初からやられていたので、先見の明を持っておられたのかなと思うんですけども、拡張万博の視点を持って、この万博をさらに日本全国にその効果が広がるようにしていければと思います。

また、一般的な算出方式に基づいたものでもあると思いますし、我々が、あるいは国も出した費用に対しての効果という側面もあると思いますので、あくまでこれも参考数値とさせていただきます。府民・市民の万博の理解促進の際には活用させていただけたらと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

また、今、国においても経済効果というものは算出しているところでもあります。いろんな考えをお聞きしたので、いろんな前提とかが変われば違うのかもしれませんが、今回は民間シンクタンクが出した効果ということになりますが、行政が出す経済波及効果というのは国でも出す。なので、大阪府としても同じ行政ですので、大阪府としての正式な数字はそれに合わせた形を、府域としていかなる経済効果があるのかというものを算出していこうと思



っています。

ただ、これは一定、そういった前提であったり、いろんな幅を持って見る数字だと思っていますので、今後は、国のデータをベースとして、府・市においても府域の経済効果を算出して公表していこうと思います。ただ、合わせて大事なものは、それ以外に考え方です。拡張万博であったり、レガシーを社会実装していく、そして今の段階でそれを準備しておくということが大切だということがよくわかったので、そういったことについて力を入れていきたいと思っています。今日は本当にありがとうございます。

(彌園万博推進局長)

ありがとうございました。続きまして横山本部長代行、よろしくお願いいたします。

(市長)

今日は本当にありがとうございました。貴重なご説明をいただきまして、ずっとお話を伺いたかったので、大変勉強になりました。そして、拡張万博という考え方、これは本当にごもっともかと思えますので、万博会場、また、その時期にとらわれず、より広げた形で効果を広げていきたいと思っています。

あわせて、今回お示しいただいた経済効果とはまた別に民間投資が進めば、当然、それに波及して効果もどんどん増えていくということがわかりました。だからこそ、投資をしっかり促進していかないといけないと思います。

万博会場は、特に新しい技術、例えばエネルギー産業であったり健康医療関連産業であったり、こういったものが展示されます。この技術を、大阪や関西や日本をステージに、投資を加速させていくというところは、今の経済界の皆さんとも協議をしながら、投資の機会を逃すことなくチャレンジするという取組、合わせまして、観光産業のところ、大阪に来ていただいて、大阪だけじゃなくて周辺を回っていただくと。具体的に、他府県連携の中で旅行コンテンツの磨き上げという形で記載いただきました。こういった手法等を通じて、大阪・関西だけじゃなくて、全国でより広げていくという発想も重要かと思えますので、こういった着眼点に立って、拡張万博という考え方のもとでより万博の効果を広げていくと。万全の状態です。2025年4月を迎えて、多くの方が喜んでもらえる万博にしていきたいと思っています。今日はありがとうございました。

(彌園万博推進局長)

ありがとうございました。それでは、本日の議題は以上となりますので、これをもちまして推進本部会議の第9回会議、これを閉会させていただきたいと思っています。

稲田センター長様、小浪代表理事様、今日は本当にお忙しい中ありがとうございました。